

2014年1月14日 全5頁

雇用環境は悪天候により改善ペースが鈍化

2013年12月の米雇用統計：労働参加率の低下トレンドが続く

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

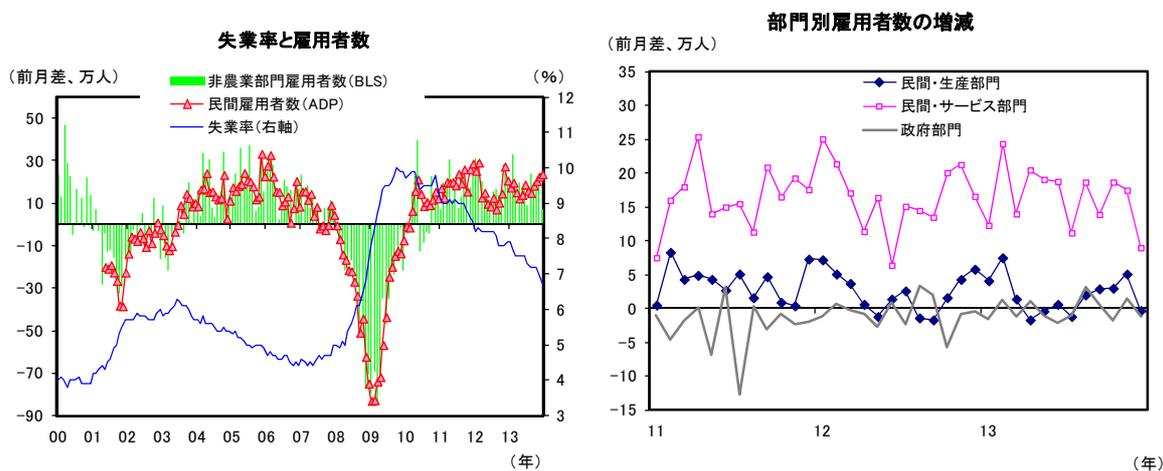
- 2013年12月の非農業雇用者数は11月から増加幅が縮小し、前月差7.4万人増であった。前月差の6ヵ月平均は17万人と増加ペースの鈍化が示された。
- 業種別に見ると、悪天候により建設業を筆頭に幅広い業種で雇用者数の増加幅縮小が見られた。年末商戦によって小売業など一部に雇用の増加幅が拡大した業種もあったが、悪天候を除いても雇用の増加ペースは鈍った可能性がある。
- 労働参加率が低下したため、失業率は6.7%と11月から0.3%ポイント低下した。失業率の低下は割り引いて見る必要があるが、長期失業者や会社都合の失業者の減少、賃金の上昇など前向きに捉えられる面もある。
- 64歳以下の労働参加率が低下したことから、さらなる雇用環境の改善が求められる状況だろう。QE3縮小は緩やかに続くことを見込むが、2014年1月には失業保険給付終了や大寒波に伴う失業率のかく乱が予想される。雇用環境の実態を捉えるのが難しいことから、一時的にQE3縮小のペースを変更する可能性も指摘できるだろう。

雇用者数の増加ペースは大幅に鈍化

2013年12月の非農業部門雇用者数は前月差7.4万人増と、前月まで2ヵ月連続の20万人台であった増加ペースから大幅に鈍化し、市場予想（Bloomberg調査：中央値19.7万人増）を下回った（図表1・左）。過去分は、10月が同20.0万人増と変わらず、11月が同20.3万人増から同24.1万人増へと修正されており、合計では3.8万人の上方修正であった。過去分の上方修正があったとは言え、雇用の増加ペースが鈍化したことには変わりはないだろう。

ただし、12月は吹雪など悪天候であったため、家計調査によれば27.3万人の就業者が働きに出られなかった。この数字は、12月としては1977年以来の高さである。建設業を筆頭に、悪天候が雇用者数の増加ペースを鈍らせた可能性が高いだろう。雇用者数の増加ペースは12月の結果を受けて、6ヵ月平均で前月差17.0万人と、同18.6万人増であった11月から鈍化した。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

事業所調査に悪天候の影響が出たと見られる

業種別の非農業部門雇用者の推移を見ると、政府部門では、連邦政府と州・地方政府で2ヵ月ぶりに雇用者数が減少し、政府部門全体で前月差1.3万人減となった。連邦政府は引き続き緊縮財政の下、雇用の削減が行われたとみられるが、州・地方政府は税収の増加などにより雇用者数は増加基調にある。一時的な下振れの可能性を排除できないだろう。2014年初めに暫定予算の期限切れや連邦政府の債務上限問題の再燃、追加的な歳出の強制削減が生じる可能性があったが、直前の議会での合意をもって、こうした議会の混乱による経済の下押しリスクは軽減されている。政府部門の雇用者数の押し上げは期待できないものの、減少ペースの加速は免れたと言えよう。さらに、景気回復に伴う税収の増加は政府部門の雇用者数を僅かながら押し上げることが期待される。政府部門は、これまでの減少傾向から、横ばいに近い推移が続くと見込んでいる。

民間部門の雇用者数は前月差 8.7 万人増と 11 月から増加幅が大きく縮小した。生産部門は同 0.3 万人減と 5 ヶ月ぶりの減少に転じた。主因は建設業であり、11 月の同 1.9 万人増から同 1.6 万人減となった。12 月は吹雪などを含む寒波があったことから、建設作業が滞った可能性がある。また、製造業も同 0.9 万人増と増加は維持したものの、その幅は大きく縮小した。

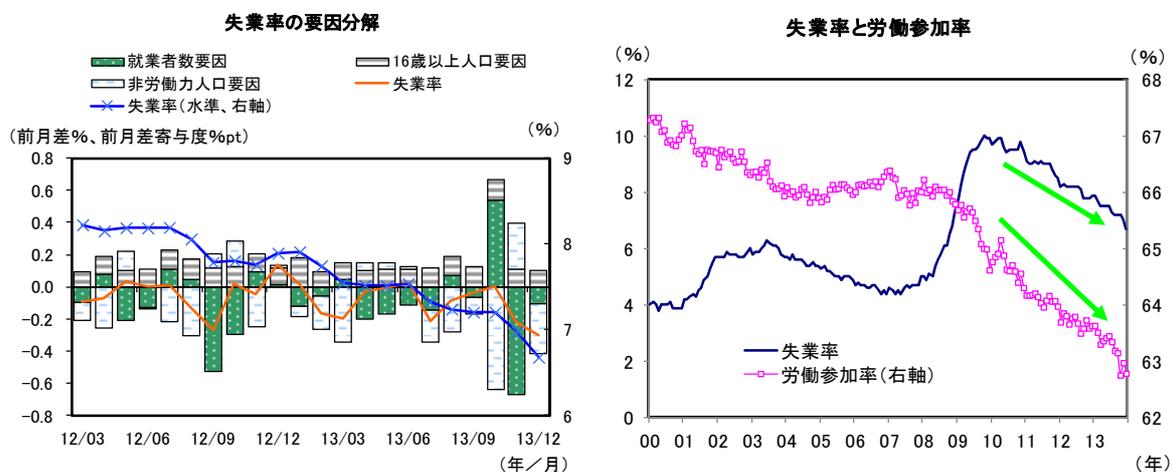
サービス部門は前月差 9.0 万人増と 11 月の同 17.5 万人増から増加幅が大きく縮小した。教育・医療や運輸の鈍化が響いた格好。運輸は、上述の建設業と同様に悪天候の影響を受けたとみられる。一方で、年末商戦を迎えた小売業は、食料品店や衣料品店などでの増加幅拡大によって同 5.5 万人増と 11 月から増加幅が拡大した。12 月のデータは悪天候によってかく乱されたが、天候の影響を受けづらいと見られる情報サービスや企業向けサービス、医療などでも雇用者数の増加幅が縮小しており、天候要因を除いても雇用の増加ペースが鈍った可能性がある。

2013 年の結果を見ると、非農業部門雇用者数の増加幅は前年差 220 万人程度と、2012 年とほぼ同じであった。内訳を見ても、2012 年と同様に雇用の増加幅の大部分をサービス部門が占め、生産部門は若干のプラス、政府部門が僅かに下押しする状況であった。2014 年にかけては、雇用者数の大部分を占めるサービス部門の動向が引き続き重要となるが、これまで小幅な増加が続いていた生産部門の雇用拡大、政治的混乱が一時的に収まりつつある政府部門の下押し解消が、雇用増加ペースの加速要因になると見込んでいる。

失業率が大幅に低下

12 月の失業率（季節調整済み）は 11 月から 0.3%ポイント低下して 6.7%となった（図表 2・右）。労働参加率が 62.8%と 11 月から低下し、就職を諦めた者（非労働力人口）が前月差 52.5 万人増と失業率の押し下げ要因となった。就業者数は同 14.3 万人増と増加したことから、前向きに評価できる部分もあるが、失業率の低下を割り引いて見る必要があるだろう。

図表 2 家計調査の概要



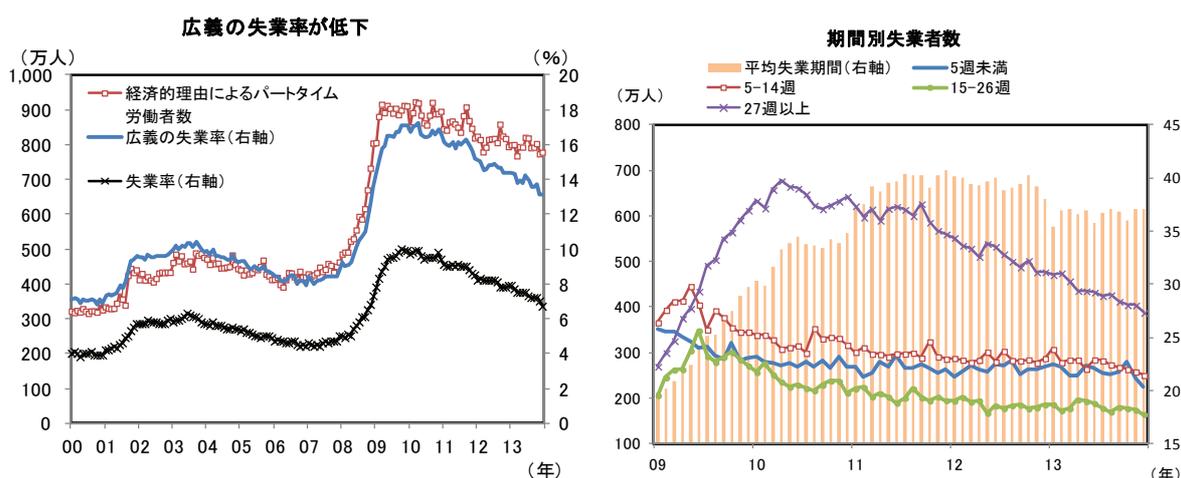
(注) 失業率の要因分解の 2013 年 1 月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者をフルタイムとパートタイムに分けて見ると、フルタイムは2ヵ月連続で前月から増加し、パートタイムは2ヵ月ぶりに減少した。このうち、景気悪化など経済的理由からパートタイムの職に就いた者は2ヵ月ぶりに僅かに増加したが、広義の失業率(U-6)は13.1%と、前月から横ばいであった。

また、週平均労働時間は34.4時間と11月から0.1時間短縮した。雇用者数と同様に、悪天候による影響もあったとみられる。一方で、時間当たり賃金は24.17ドルと増加が続いた。理由別失業者を見ると、会社都合の失業者は引き続き減少しており、労働需要の高まりが確認できよう。平均失業期間は37.1週と11月から横ばいであったが、全ての期間において失業者は減少しており、悪化はしていない。長期失業者数は依然として多いが、減少傾向にあり、雇用の質的改善の見通しがようやくたってきた。

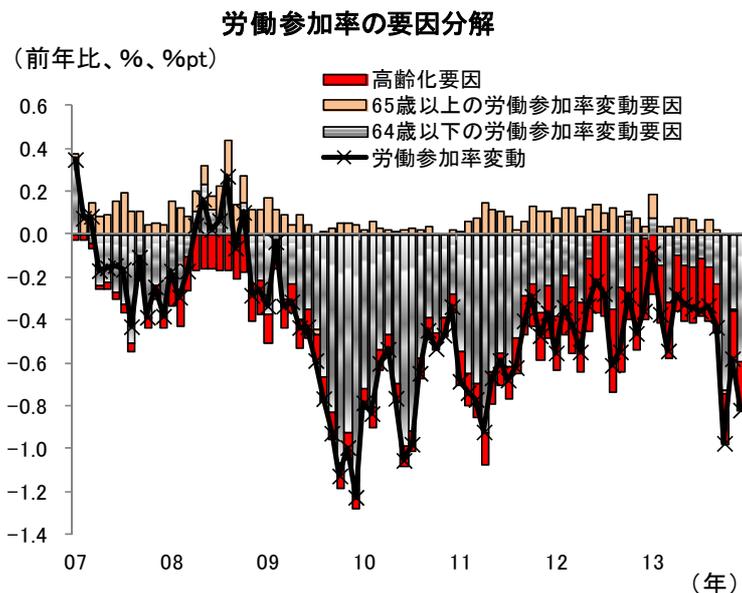
図表3 経済的理由によるパートタイム労働者と期間別失業者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

12月の失業率は、労働参加率の低下によって押し下げられた部分もあり、割り引いて見る必要がある。労働参加率の低下は雇用環境の悪化により職探しを諦める者の増加のほかに、高齢化の影響も考えられる。雇用環境の悪化を理由とする労働参加率の低下は、雇用環境の改善が続けば上昇に転じる可能性があるが、高齢化は構造的に労働参加率の低下要因となるだろう。労働参加率の変動要因を64歳以下の労働参加率変動と65歳以上の労働参加率変動、高齢化の3つに分けて見てみると、2012年頃から高齢化要因による労働参加率の押し下げが目立つようになった。やはり高齢化は足下の労働参加率の低下に影響しているとみられる。しかし、64歳以下の労働参加率も低下していることから、雇用環境の改善は十分ではないと捉えることもできるだろう。

図表4 労働参加率は循環・構造的に低下



(注) 高年齢化要因は、生産年齢人口に占める65歳以上の割合の上昇分。
 (出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

QE3 縮小ペースの変更の可能性も

12月の雇用統計は、悪天候の影響もあり、その影響を大きく受けたと見られる建設業を筆頭に、幅広い業種で雇用者数の増加ペースが鈍化した。11月まで続いた雇用者数の増加ペースの加速は一旦落ち着いた。失業率は前月から0.3%ポイント低下したが、労働参加率低下による影響が大きいとみられる。労働参加率は高齢化など構造的な低下圧力が生じているが、さらに足下では64歳以下の労働参加率低下が起きている。雇用環境のさらなる改善が必要な状況だろう。

12月末で緊急失業保険給付が失効したことを受け、2014年1月の失業率をかく乱する可能性がある。失業保険を得ていた者が職探しを辞めると、雇用統計の分類では失業者から非労働力人口に移るため、失業率の低下要因となる。現在、議会では失業保険給付の延長を巡って議論されており、依然としてどうなるかはわからないため、必ずしも職探しを辞めるとも限らない。また、1月にも大寒波が訪れており、1月の雇用統計はこうしたノイズが入ると見られる。

12月のFOMCでは、いわゆるQE3（量的緩和第3弾）の買い入れ規模縮小が決定され、FOMC参加者の想定どおりに経済成長が続けば、2014年末ごろにはQE3が終了する可能性がある。ただし、経済状況次第で縮小ペースは変更するとされている。FOMC参加者が単月の雇用統計によって方針を変えるとは考えづらく、当面は緩やかな買い入れ規模縮小が見込まれる。しかし、12月の雇用者数増加ペースの鈍化、1月から見込まれる失業保険給付終了によるかく乱などが見込まれている。失業率が一時的に雇用環境を表す指標としての機能を失うリスクがある中、買い入れ規模縮小のペースを変更する可能性もあるだろう。